平成28年度(2016年度)

管理事業名	介護保険事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第2節 高齢者の暮らしを支えるまちづくり			
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款)	2	介護保険給付費	(項) 1	介護サービス等諸費	(目)	1	居宅介護サービス等給付費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室 総合福祉会館、内本町地域保健福祉センター、亥の子谷地域保健福祉センター、千里NT地域保健福祉センター						

予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名
居宅介護サービス等給付事業	(款)総務費(項)徴収費(目)賦課徴収費 賦課徴収事業 (款)総務費(項)介護認定審査会費(目)介護認定審査会費 介護認定審査会事業、(目)認定調査等費 認定調査等事業 (款)介護保険給付費(項)介護サービス等諸費(目)施設介護サービス等給付費 施設介護サービス等給付事業 (款)地域支援事業費(項)介護予防事業費(目)介護予防高齢者施策等事業費 介護予防事業 (款)地域支援事業費(項)包括的支援事業・任意事業費(目)包括的支援事業・任意事業費 包括的支援事業 ほか

事業の目的と概要

高齢者が介護を必要とする状況になっても、介護サービスを受けることにより、安心して地域や家庭での生活を続けることができるよう適正な介護保険制度の運営を行っています。

・介護サービスを利用するための介護認定業務を行っています。
・介護サービスを利用した時の給付業務を行っています。
・第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収業務を行っています。

高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援しています。

・生活機能の低下により要支援・要介護になるおそれのある人の把握事業を行っています。
・要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者に対する介護予防事業を実施しています。
・地域包括支援センター(保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員)を設置しています。(直営5か所、委託10か所)
※うち直営1か所は基幹型センターの役割を担っている。

Ⅰ 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
要介護・要支援認定者数	人	15,506	16,032	16,664	要介護・要支援認定者の数
地域包括支援センター相談等件数	件	16,334	16,887	18,200	地域包括支援センター業務(介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)
通所型介護予防事業教室延べ参加人数	人	5,888	6,192	5,562	運動器の機能向上事業、栄養改善事業、口腔機能向上事業の教室に参加した延べ人数

成果の説明

高齢化に伴い、介護を必要とする人が増えていますが、適切なケアマネジメントによる介護サービスが提供されています。介護サービスを適切に利用していただくために、介護相談員の派遣(35施設)やサービス利用者への保険給付実績通知(年2回)を行い、サービスの質の向上や給付の適正化を図っています。地域包括支援センターは、高齢者の相談窓口です。相談内容は多岐に渡り、庁内だけに関わらず、様々な部署との連携が必要です。高齢者人口が増加するに伴い、地域包括支援センターを、平成28年4月より13か所から15か所へ増設したことで全体の相談件数が増えています。これから、ますます地域包括支援センターへの相談が増え、地域包括ケアシステムの中核機関として、役割もさらに重要になっていくことになります。

Ⅱ 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	501	509	478	△31
	国庫支出金(経常費用充当)	4,761,236	4,867,316	5,157,281	289,964
	府支出金(経常費用充当)	3,102,337	3,170,199	3,300,559	130,360
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	3,137,943	3,439,213	3,388,820	△50,394
	受取利息及び配当金	273	114	3	△112
	その他	11,113,793	11,427,565	11,700,167	272,603
	経常収入 小計 (a)	22,116,082	22,904,917	23,547,307	642,390
経常費用	給与関係費	469,677	478,452	471,983	△6,469
	物件費	466,754	470,516	435,681	△34,835
	維持補修費	194	289	311	22
	社会保障扶助費	8,198	8,130	8,279	149
	負担金・補助金・交付金等	20,835,921	21,535,570	22,005,566	469,996
	特別会計への繰出金	-	-	13	13
	減価償却費	7,131	7,131	4,929	△2,202
	徴収不能引当金繰入額	54,337	56,783	57,853	1,070
	賞与引当金繰入額	27,183	26,315	26,612	297
	退職手当引当金繰入額	27,767	18,883	76,334	57,451
	支払利息	-	-	-	-
	その他	126	124	146	22
	経常費用 小計 (b)	21,897,288	22,602,192	23,087,707	485,515
経常収支差額 (a)-(b)=(c)		218,794	302,725	459,601	156,875
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別支出 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額 (g)		-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)		218,794	302,725	459,601	156,875
一般財源充当額		-	-	-	-
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		218,794	302,725	459,601	156,875

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	介護給付費負担金4,146,397千円、介護給付費財政調整交付金837,748千円、地域支援事業交付金173,136千円
経常収入のその他	第1号被保険者介護保険料5,539,692千円、支払基金交付金(第2号被保険者保険料分)6,152,662千円 雑入(介護給付費等返納金)7,042千円
負担金・補助金・交付金等	介護保険給付費21,870,421千円、街かどデイハウス補助金14,279千円、国庫支出金等の前年度精算による返還金104,522千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	22,056,798	22,847,805	23,492,195	644,390
行政サービス活動支出	21,806,143	22,584,714	23,003,324	418,610
行政サービス活動収支差額	250,656	263,091	488,871	225,780
投資活動収入	45,263	-	3,713	3,713
投資活動支出	234,601	350,013	199,024	△150,990
投資活動収支差額	△189,338	△350,013	△195,311	154,703
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	61,318	△86,922	293,561	380,483
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	317,986	379,305	292,383	△86,922

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	・行政サービス活動支出(介護保険給付費) ・行政サービス活動収入(国・府・市負担金、保険料) ・投資活動支出(介護保険給付費準備基金への積立)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコスト	平成26年度	82,197 人	266,400 円	第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコストは267,142円となり、昨年度より78円増えています。
	平成27年度	84,632 人	267,064 円	
	平成28年度	86,425 人	267,142 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		292,383	585,943	293,561
	未収金		155,149	151,176	△3,973
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△67,957	△67,143	814
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	3,463	272	△3,192
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		1,466	0	△1,466
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		1,515,831	1,711,141	195,311
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	1,515,831	1,711,141	195,311
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,900,335	2,381,390	481,055

勘定科目		平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
流動負債		26,315	26,612	297
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	26,315	26,612	297
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		331,050	352,208	21,157
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	331,050	352,208	21,157
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		357,365	378,820	21,454
純資産		1,542,970	2,002,570	459,601
純資産の部合計		1,542,970	2,002,570	459,601
負債及び純資産の部合計		1,900,335	2,381,390	481,055

Ⅲ 財務構造分析

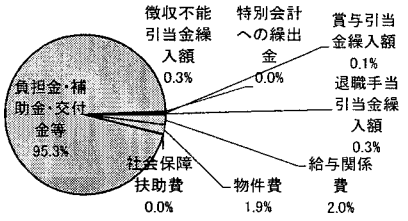
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	
事業従事人数	月平均 40.92 人	月平均 13 人	年間従事延日数 6,033 日	実人数 300 人	
給与関係費等	437,460 千円	42,875 千円	50,914 千円	43,680 千円	合計(千円) 574,929
内、時間外勤務手当	26,670 千円				

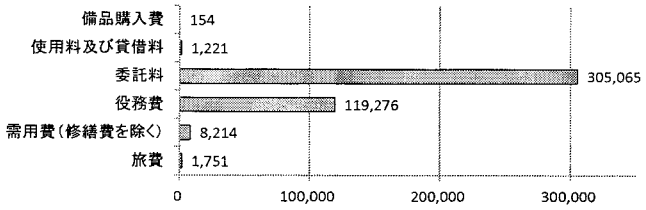
貸借対照表の主な増減理由（特徴的な事項）

勘定科目	増減理由
現金預金	介護保険給付費の伸びが推計を上回り、国庫支出金等負担金の交付額に影響があったため増加。
徴収不能引当金	滞納繰越分介護保険料の減少及び収納率が上がったため減少。
基金	介護保険給付費準備基金の積立により195,311千円の増加。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳（単位：千円）



▽分析指標

（単位：%）

分析指標 ＼ 年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率	23.2	23.9	24.0	0.1
徴収不能引当率	44.7	43.8	44.4	0.6
一般財源充当比率	-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

介護保険事業は補助費等（介護給付費等）が費用の約95.3%を占めており、その他は物件費・人件費などで構成されています。
介護保険給付費の財源については、50%は公費（国・府・市）、残り50%は第1号被保険者（65歳以上の人）と第2号被保険者（40～64歳の人）の保険料で構成されています。
介護保険制度運営の事務経費である総務費については、市負担である一般会計繰入金が主な財源となっています。
地域支援事業については、法定で決められた国、府、市の負担割合に応じて事業を実施しています。コストの構成割合については、委託型地域包括支援センター等の委託事業のため、物件費（委託料）が占める割合が多いです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢者が増加しているため、介護を必要な人も増加しています。特に75歳以上の高齢者の増加は、要介護認定率が年齢の上昇に伴い高くなることから、要介護・要支援認定者の増加に結びつき、介護保険給付費が増加する要因となっています。
国の介護保険制度のもとで実施している事業で、国、府などの負担割合が定められ財源が一定確保されている事業ですが、介護保険料は被保険者の負担であり、一般会計からの繰入金は市の負担であるので、財源の確保が課題です。
また、地域支援事業は、制度として実施できる金額は限度が設けられているため、介護保険事業計画に基づき効果的に実施する必要があります。